声を直接聞いている。市長は、今年度の人事異動で、管理職の登用についてどのような方針や思いで発令したのか伺う。

A その職責を担うにふさわしい能力や実績、適性を備えているかを基本としている。

職員の平等取扱いの原則について

Q 市役所の開庁時間は17時30分までであるのに対し、正職員の勤務時間は17時15分までで、管理職がその後を対応する現状。この二重の勤務時間の課題を解消するため、開庁時間を見直してはどうか。

A 市民への影響を十分考慮しながら、開庁時間の見直しを検討していく。



相場 浩 議員の質問

今回の質問は市の急ぎの対応を求めるものではないが、これから先の三条市にとって現状と、どちらに向かっているのかを市民と共有していく必要のある課題である。変化の速い時代だからこそ常に修正しつつ確実に進んでいかなくてはならない。

災害に対応する効果的な取り組みについて

Q 防災訓練の取り組み方と課題は何か。

A 毎年の防災訓練では、それぞれ課題を設けて取り組んでいる。重要な自助、共助についても市民や防災組織に情報提供をしながら意識向上につながるように取り組んでいく。



スマホで簡単にチャレンジできます

人口減少下における負担を減らし密度を上げるコミュニケーションDXについて

Q 自治会運営の負担を減らすためにDXを用いてはどうか。

A 自治会ごとに状況も違うが、課題解決の一つの策として今後も実証を続けていく。

市が取り組んでいる健康増進事業の目指す姿と評価方法について

Q 目指している姿と現状の課題、今後の取り組み方はどのようなものか。

A 目指す姿は「誰もが生涯にわたり健康で心豊かに暮らす」を掲げている。特に働いている世代では、日常的な健康行動の定着につながらないという課題がある。今後は色々な指標も視野に入れ、健康づくりの裾野が広がるような工夫をして取り組んでいく。



事業所へ講座を出前します



燕 幸男 議員の質問

防災、減災対策について

Q 地震を想定した市民参加型の防災訓練を実施してはどうか。

A 地震と水害では避難のタイミング等に違いはあるが、身の安全の確保や家族への連絡、避難所への避難等、共通している部分が多いことから実施する予定はない。

持続可能な水泳授業について

Q 学校プール施設や設備の老朽化の現状はどうか。

A プール本体の寿命は25年から30年程度と言われているが、多くのプールがこの年数を超えており、施設の老朽化は進んでいる。

Q 市内の学校間でのプールの共同利用や、既存の公共プールや民間施設の活用等を含め、将来の学校プールの在り方について伺う。

A 現在のプール施設の状況等を踏まえると、学校間の共同利用等も視野に入れていかなければならないと考えている。

猛暑時における児童生徒への給水支援について

Q 熱中症対策として、水筒などに冷たい水を補給できるウオーターサーバー等を市内小中学校に設置してはどうか。

A 現時点では考えていない。



石田 文夫 議員の質問

令和8年度全国学力・学習状況調査や近年のNRTの結果を受けて

Q 三条市における結果について伺う。

A 全国学力・学習状況調査、NRTの結果は共に、県や全国と同等のものもあるが、多くの学年、教科で県や全国を下回るか、やや下回る結果となった。

この結果については、教育委員会としても重く受け止めている。

今年度は、全校を一校ずつ巡回し、各学校の全教職員に対し現状を説明の上、今後の対策を具体的に検討するよう指導した。

また、学力とSNS等の利用時間については相関があるとも言われており、家庭での過ごし方についてもさらに指導していく必要があると考えている。


富山藩の藩校である「廣徳館（こうとくかん）」で用いられていた書物

令和7年度英語教育実施状況調査について

Q 新潟県全体の結果は厳しいものであったが、三条市ではどうであったのか伺う。

また、ALT（外国語指導助手）の授業参画状況についてはどうか伺う。

A 調査結果は県と同水準であるが、新潟県が全国に比べ低い結果であり、課題として捉えている。

ALTの授業参画状況については、今年度は2名を配置しているほか、同等の役割を担うCIR（国際理解教育推進協力員）を3名配置しており、各校に出向き全ての学級の授業に定期的に参画し、指導する機会を設けている。



藤家 貴之 議員の質問

テレビ共同受信施設の撤去に対する支援制度の創設について

Q 光回線等への移行で不要となるテレビ共同受信施設撤去費用への支援制度を創設すべきではないか。

A 施設の維持管理の状況や今後の意向等の把握に努め、他自治体の制度なども踏まえながら検討する。

Q 農業者の減少は、地域そのものを支える担い手の減少でもある。地域経営の課題として、分野横断的に取り組むべきではないか。

A 守るべきもの、やり方を変えるもの、新たな担い手や民間の力を活用していくもの、そしてやらないものを見極めながら、地域を支える仕組みを再構築していく必要がある。中山間地域を地域経営の課題として捉え、庁内で分野横断的に持続可能な地域の在り方を検討し、一定の方向性、方針がまとまり次第、実行に移していきたい。

中山間地域における農業用水施設および地域資源である農業用排水路などの維持管理について

Q 人口減少や高齢化により、農業用水施設等の維持管理が難しくなっている。既存制度では対応が困難となる地域に、どう対応するのか。

A 守るべき農地、非農地化など農地の在り方の仕分けを進め、農業用水施設も管理の優先度を地域で決めていく必要がある。市としても地域主体の話し合いを支援する。


中山間地域での共同作業



竹山 嘉一 議員の質問

興野公園調整池建設工事の健康被害裁定に関する市から議会への説明

Q 「資料提出に当事者が応じるかどうかは任意であった」という重要箇所の説明が一切無かった。事実を歪曲したと取られかねない行政から議会への説明は、この案件だけでなく、今後の議会審議等に関連してくる話であり、二元代表制の観点からも大問題と考えるがどうか。

A 応じなかったという事実を伝えており、必要十分なことを伝えたと考える。

DBO方式による新市民プール建設

Q 建て替えに当たり、設計、建設から運営まで民間のノウハウを活用するDBO方式を含め、官民連携方式を比較検討する考えはあるか。